



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シード
コード番号 7743 URL <https://www.seed.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也 TEL 03-3813-1111
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,396	5.9	2,050	225.5	2,059	271.5	1,964	—
2023年3月期	30,593	6.1	629	△46.5	554	△51.3	△316	—

（注）包括利益 2024年3月期 2,433百万円（—） 2023年3月期 △131百万円（—）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	77.40	—	13.4	4.6	6.3
2023年3月期	△12.63	—	△2.6	1.4	2.1

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	49,574	17,650	35.0	573.50
2023年3月期	40,011	12,145	29.6	473.83

（参考）自己資本 2024年3月期 17,357百万円 2023年3月期 11,861百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,023	△3,763	2,644	9,852
2023年3月期	3,346	△440	△1,818	4,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	300	—	2.5
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	453	19.4	3.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		32.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	11.1	2,200	7.3	2,100	2.0	1,400	△28.7	46.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	30,265,922株	2023年3月期	25,033,422株
② 期末自己株式数	2024年3月期	76株	2023年3月期	32株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	25,378,330株	2023年3月期	25,033,391株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,438	5.9	2,391	64.0	2,377	65.6	1,802	141.3
2023年3月期	27,798	6.4	1,458	△13.3	1,435	△13.2	747	△50.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	71.03	—
2023年3月期	29.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
2024年3月期	48,349		17,724		36.7		585.62	
2023年3月期	38,721		12,690		32.8		506.96	

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,724百万円 2023年3月期 12,690百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	8.7	2,200	△8.0	2,100	△11.7	1,400	△22.3	46.26

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2～3ページをご参照願います。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月22日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済につきましては、為替相場の急激な変動や物価上昇の影響による景気への下振れ懸念が継続しているものの、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う行動制限解除による個人消費の回復やインバウンド需要等が下支えすることで、緩やかながらも着実に正常化が進みました。

国内のコンタクトレンズ市場におきましては、ライフスタイルの変化に伴う近視人口の増加と社会経済活動の正常化による装用機会の増加により需要が増大しております。さらに、1日使い捨てタイプへのシフトが継続していることやミドルエイジ以降の遠近両用コンタクトレンズが伸長していること、また、就寝時に装用し日中裸眼で視力矯正効果が得られるオルソケラトロジーレンズの普及を背景として、市場は拡大しております。

当社が展開しております、アジアから欧州に至る海外のコンタクトレンズ市場におきましては、国や地域により強弱がある中、需要拡大と近視の低年齢化による近視人口の増加により、市場全体は拡大しております。

このような状況の下、当社グループでは、3ヶ年中期経営計画（2021年4月～2024年3月）の最終年度である2024年3月期につきましても、『「見える」に新たな価値を』を実現していくために、「市場競争力の強化・収益力の強化」、「信頼されるモノづくり」、「SDGsの推進」、「安定した株主還元」を最重要施策として、日本国内での安定した成長を軸に、海外各国での需要回復を積極的に取り込むことにより海外事業規模の拡大と収益基盤の強化を進めてまいりましたが、現在、当社では、乱視と遠近両用に特にアクセントを置いたレンズ需要の想定を上回る回復と他社製品供給の不安定等に起因して、「Pureシリーズ」の国内外向け一部商品において、生産量を上回る需要が発生しております。それに伴う在庫の逼迫により、納期の遅延が、昨年夏期から継続的に発生しております。成長する需要の取り込みについては、当社の2024年4月を起点とする中期経営計画（2024年4月～2027年3月）におきましても成長戦略の柱として掲げておりますが、安定した商品供給と市場競争力を高める新商品の量産体制を整備するため、売上拡大の足枷となりうる生産力の抜本的引上げを行う事が不可欠であると考えております。

2024年3月期におきましては、当社の生産拠点である鴻巣研究所では、経年した1号棟の生産設備の更新及び3号棟のライン新規増設により月間最大生産枚数を5,300万枚から5,800万枚へと引き上げました。2025年3月期におきましても、2024年4月に竣工した2号棟別館に製造設備が導入され本格稼働することで、月間最大生産枚数が5,800万枚から6,500万枚へと引き上げられ、さらに既存ラインの効率的な運営で、能力を拡大する計画を進めております。加えて、2025年3月期に着工し、2027年3月期に稼働予定である4号棟では第一期計画が完了することにより月間最大生産枚数は7,500万枚まで引き上げられる予定です。今般の公募及び第三者割当による新株発行により調達いたしました資金、約34億円につきましては、2号棟別館の建築資金、及び4号棟の建築資金等の一部に充当し、当社が世界のコンタクトレンズ市場でプレゼンスを発揮することを目標として、商品供給力の強化と開発製造体制を整備することにより、市場競争力と企業価値の向上に努めてまいります。

商品戦略としましては、主力商品である国産の「シード1dayPureシリーズ」に対する需要の高まりを背景に、乱視、遠近両用コンタクトレンズといったスペシャリティレンズの販売に注力してまいりました。また、2023年3月期に市場に投入したシリコーンハイドロゲルレンズの2商品「シード1daySilfa（シルファ）」、「シードAirGrade 1day UV W Moisture（エアグレード ワンデー UV ダブルモイスチャー）」、近年、2週間交換ソフトコンタクトレンズ市場においてシリコーンハイドロゲル素材の需要が年々高まっていることから2024年3月に新発売した「シードAirGrade 2week UV W-Moisture（エアグレード ツーウィーク UV ダブルモイスチャー）」並びにサークルレンズ「シード Eye coffret 1day UV M」、カラーコンタクトレンズ「ベルミー」、オルソケラトロジーレンズ「プレスオーコレクト®」の普及拡大により更なる売上創出を目指して販売を行ってまいりました。海外市場では、「シード1dayPureシリーズ」を中心に、それぞれの市場特性に合わせて、サークルレンズ、カラーレンズ、「シード1daySilfa（シルファ）」、オルソケラトロジーレンズ、RGPレンズ、ケア用品等、プロダクトミックスを多様化しております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度において、主に国内のコンタクトレンズ販売が伸長したため、売上高は32,396百万円（前年同期比5.9%増）となりました。利益につきましては、売上高増加及び生産数量の増加に伴う量産効果による原価率低減が実現されました。また、2023年3月期第2四半期以降からの価格改定により、売上総利益が増加した結果、営業利益2,050百万円（前年同期比225.5%増）、経常利益2,059百万円（前年同期比271.5%増）となりました。ドイツ子会社の合理化に伴い繰延税金資産を計上したことや留保金課税対象企業から2024年3月期末時点において外れたこと、また、各種の税制優遇制度が適用となったことから、課税金額が押し下げられたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,964百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失316百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

国内のコンタクトレンズ販売につきましては、引き続き主力商品である国産の「シード1dayPureシリーズ」を中心とし、2つの異なるベクトルを持つシリコーンハイドロゲルレンズや特に市場での伸長が最も見込まれる遠近両用コンタクトレンズ等の高付加価値商品の拡販に注力してまいりました。「シード1dayPureシリーズ」は需要増により、前年同期比5.8%増加いたしました。オルソケラトロジーレンズにつきましては、前年同期比14.6%増と大きく伸長いたしました。サークル・カラーコンタクトレンズにおきましては、販売チャネルの多様化や競合商品の増加の影響もあり、前年同期比0.5%増と概ね横ばいでの推移となりました。

ケア用品につきましては、オルソケラトロジーレンズ関連のケア用品は増加しましたが、コンタクトレンズの使い捨てタイプへのシフトの影響で前年同期比1.6%増に留まりました。

海外へのコンタクトレンズ輸出等につきましては、国や地域により差はあるものの、欧州向けや東南アジア向けが堅調に推移しました。これらの増加が、中国向けの製品輸出の停滞をカバーし、前年同期比22.3%増となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は32,280百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益3,275百万円（前年同期比99.8%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、眼内レンズの売上が減少した結果、売上高は115百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失は9百万円（前年同期営業利益0百万円）となりました。

②今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、賃金上昇等の雇用環境の改善を受けて、日本銀行が2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除を決定しましたが、今後も物価高を上回る所得の増加が個人消費の拡大へと繋がる好循環が続くことにより、緩やかながらも成長が期待できると考えております。その一方で、為替相場の急激な変動や海外動向の影響を受けた物価上昇、人手不足の深刻化等、景気の下振れ要因が多く経済成長に不確実性をもたらしております。

世界の景気見通しにつきましては、米国や一部の国や地域において景気回復の底堅さが確認されているものの、欧州を中心としてインフレ抑制への対応を目的とした金融引き締めにより景気回復の遅れが懸念されております。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化を始めとする地政学的リスクも景気回復に大きな影響を及ぼしかねない状況が続いております。

中国においても景気の急速な悪化が続いており、回復までの道のりが予測できない状況にあります。

コンタクトレンズの国内市場につきましては、近視人口の増加をはじめとして、1日使い捨てタイプへのシフトやミドルエイジ以降の遠近両用商品等の伸長、オルソケラトロジーレンズの普及が進むことにより、持続的な成長が見込まれると認識しております。世界市場におきましても、近視人口の増加が世界的な社会問題として注目される中、継続して成長していくものと考えられます。

そのような状況が想定される中、当社グループは、2024年4月を起点として策定した新中期経営計画（2024年4月～2027年3月）に基づき、連結売上高500億円を達成し、世界のコンタクトレンズ市場でプレゼンスを発揮するための生産基盤を確保するため、「生産力の抜本的引き上げによる収益力の強化」「国内外のマーケットに対応するサービスの強化と提供」「市場のニーズに合わせたモノづくり」「内部基盤の強化・人材確保と育成」「SDGsの推進」「安定した株主還元」を企業目標達成にむけた成長戦略として取り組んでまいります。

当社は、引き続き主力商品である国産の「シード1dayPureシリーズ」を中心とし、2つの異なるベクトルを持つシリコーンハイドロゲルレンズや特に市場での伸長が最も見込まれる遠近両用コンタクトレンズ等の高付加価値商品の拡販に注力してまいります。生産につきましては、2024年3月期に行った生産設備の更新及びライン新規増設と2025年3月期に稼働する2号棟別館により生産枚数を大きく増加することで、逼迫した在庫状況を改善し、さらなる原価率の低減に取り組んでまいります。また、将来の企業成長を実現するため、近視進行抑制効果のあるコンタクトレンズやDDS（薬物送達システム）コンタクトレンズ、次世代の高酸素透過シリコーンハイドロゲルコンタクトレンズ、スマートコンタクトレンズの第二世代といった商品・分野の開発や治験への投資を積極的に行ってまいります。海外戦略につきましては、管理業務の効率化と経費削減を進めながら、それぞれの地域の特性に合わせた商品投入と、現在の為替水準を生かした積極的な販売活動を行うことで収益力の改善を目指してまいります。

連結業績見通しにつきましては、グループ全体の業績は売上高36,000百万円と前期比11.1%増を見込んでおります。利益につきましては営業利益2,200百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円を見込んでおります。なお、2025年3月期におきましては、留保金課税対象外企業であることは同様であります。現段階においてその他の税制上の付加的な適用は想定しておりません。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、49,574百万円となり、前連結会計年度末から9,563百万円増加いたしました。主な要因としましては、公募及び第三者割当による新株発行により資金を調達したことや鴻巣研究所での新規設備の導入、3号棟底地購入、新社屋関係の投資により有形固定資産が増加したこと、売上増加に伴い現金及び預金が増加したことが挙げられます。

負債につきましては、31,923百万円となり、前連結会計年度末から4,058百万円増加しております。主な要因としましては、基幹システム更新・商品仕入に係る未払金が計上したことや新規設備導入によるリース債務の増加が挙げられます。

当期の損益及び公募及び第三者割当による新株発行の結果を受け、純資産につきましては、17,650百万円となり、前連結会計年度末から5,505百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、9,852百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、6,023百万円（前年同期3,346百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上2,081百万円や減価償却費の計上2,766百万円、棚卸資産の減少664百万円により資金が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3,763百万円（前年同期440百万円の減少）となりました。これは主に、鴻巣研究所の設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出3,806百万円が要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、2,644百万円（前年同期1,818百万円の減少）となりました。資金増加の主な要因は株式の発行による収入3,360百万円となっております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	29.3	29.6	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	34.2	40.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.0	18.6	28.2

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様へ適切な配当水準による配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と財務健全性の維持のための内部留保確保等を勘案した上で、株主への利益還元を継続していくことを基本方針としております。今後の成長戦略と上記基本方針にも掲げております株主への安定的な利益還元を継続していくこと等を総合的に勘案いたしまして、2023年11月13日に公表いたしましたとおり1株につき15円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記基本方針と中長期的に事業規模の拡大が収益拡大に繋がること等を総合的に検討し、2024年3月期同様1株につき年間15円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,938,720	9,889,518
受取手形及び売掛金	4,288,385	4,429,056
商品及び製品	5,476,995	4,776,489
仕掛品	406,387	447,151
原材料及び貯蔵品	1,260,708	1,372,271
前渡金	1,433	48,716
未収入金	904,454	782,995
その他	367,206	600,312
貸倒引当金	△25,238	△24,422
流動資産合計	17,619,052	22,322,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,831,421	9,279,016
機械装置及び運搬具(純額)	1,096,021	1,186,452
土地	4,504,320	6,178,775
リース資産(純額)	2,961,669	5,285,713
建設仮勘定	114,859	1,483,460
その他(純額)	664,717	576,195
有形固定資産合計	19,173,009	23,989,614
無形固定資産		
のれん	479,577	434,969
その他	723,046	607,244
無形固定資産合計	1,202,624	1,042,214
投資その他の資産		
投資有価証券	752,537	815,692
長期貸付金	45,014	42,393
固定化営業債権	385,885	363,512
長期前払費用	3,281	3,053
敷金	247,026	245,242
差入保証金	77,348	72,936
繰延税金資産	915,025	1,067,144
その他	12,244	10,057
貸倒引当金	△421,747	△399,382
投資その他の資産合計	2,016,615	2,220,651
固定資産合計	22,392,249	27,252,480
資産合計	40,011,301	49,574,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,822	754,415
短期借入金	12,608,963	13,498,636
リース債務	1,025,498	1,410,742
未払金	1,770,594	2,348,549
未払法人税等	9,060	499,133
未払消費税等	340,260	80,323
未払費用	244,199	214,684
賞与引当金	412,440	474,364
設備関係支払手形	81,133	119,941
製品保証引当金	64,350	80,350
その他	79,456	85,112
流動負債合計	17,323,780	19,566,253
固定負債		
長期借入金	5,040,562	4,893,883
リース債務	2,215,992	4,380,993
退職給付に係る負債	3,090,845	2,925,224
資産除去債務	39,774	39,774
繰延税金負債	31,428	4,472
その他	123,420	113,378
固定負債合計	10,542,024	12,357,726
負債合計	27,865,805	31,923,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	3,532,319
資本剰余金	3,103,744	4,774,783
利益剰余金	6,470,000	8,133,900
自己株式	△24	△49
株主資本合計	11,415,000	16,440,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,278	297,384
繰延ヘッジ損益	△2,452	98,234
為替換算調整勘定	150,327	293,911
退職給付に係る調整累計額	59,392	226,829
その他の包括利益累計額合計	446,545	916,360
非支配株主持分	283,950	293,273
純資産合計	12,145,496	17,650,588
負債純資産合計	40,011,301	49,574,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	30,593,819	32,396,752
売上原価	18,970,413	18,213,226
売上総利益	11,623,406	14,183,525
販売費及び一般管理費	10,993,485	12,133,387
営業利益	629,920	2,050,138
営業外収益		
受取利息	1,595	1,887
受取配当金	9,296	11,029
受取賃貸料	21,439	23,530
受取保険金	11	13,742
為替差益	29,761	139,168
助成金収入	31,129	45,536
売電収入	41,079	45,316
雑収入	39,180	26,481
営業外収益合計	173,494	306,691
営業外費用		
支払利息	179,892	213,379
株式交付費	—	21,281
売電費用	26,189	26,772
その他	43,080	36,394
営業外費用合計	249,161	297,828
経常利益	554,253	2,059,001
特別利益		
固定資産売却益	48	193
補助金収入	670	—
投資有価証券売却益	—	91,745
特別利益合計	718	91,938
特別損失		
減損損失	425,315	6,669
固定資産除却損	7,406	25,699
固定資産圧縮損	670	—
建物解体費用	92,918	—
投資有価証券評価損	22,298	1,647
関係会社株式評価損	—	35,775
子会社役員退職金	64,329	—
特別損失合計	612,937	69,792
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△57,965	2,081,147
法人税、住民税及び事業税	136,888	467,285
法人税等調整額	158,066	△349,625
法人税等合計	294,954	117,659
当期純利益又は当期純損失 (△)	△352,919	1,963,487
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△36,829	△813
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△316,089	1,964,300

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△352,919	1,963,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,345	58,106
繰延ヘッジ損益	△3,445	100,686
為替換算調整勘定	67,094	143,584
退職給付に係る調整額	149,015	167,437
その他の包括利益合計	221,008	469,815
包括利益	△131,910	2,433,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△102,332	2,423,979
非支配株主に係る包括利益	△29,577	9,322

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	3,103,744	7,086,491	△23	12,031,492
当期変動額					
剰余金の配当			△300,400		△300,400
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△316,089		△316,089
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△616,490	△1	△616,491
当期末残高	1,841,280	3,103,744	6,470,000	△24	11,415,000

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	230,932	993	83,233	△89,623	225,536	275,008	12,532,037
当期変動額							
剰余金の配当							△300,400
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△316,089
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,345	△3,445	67,094	149,015	221,008	8,942	229,951
当期変動額合計	8,345	△3,445	67,094	149,015	221,008	8,942	△386,540
当期末残高	239,278	△2,452	150,327	59,392	446,545	283,950	12,145,496

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	3,103,744	6,470,000	△24	11,415,000
当期変動額					
新株の発行	1,691,039	1,691,039			3,382,078
連結子会社株式の取得による持分の増減		△20,000			△20,000
剰余金の配当			△300,400		△300,400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,964,300		1,964,300
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,691,039	1,671,039	1,663,899	△24	5,025,954
当期末残高	3,532,319	4,774,783	8,133,900	△49	16,440,954

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	239,278	△2,452	150,327	59,392	446,545	283,950	12,145,496
当期変動額							
新株の発行							3,382,078
連結子会社株式の取得による持分の増減							△20,000
剰余金の配当							△300,400
親会社株主に帰属する当期純利益							1,964,300
自己株式の取得							△24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	58,106	100,686	143,584	167,437	469,815	9,322	479,138
当期変動額合計	58,106	100,686	143,584	167,437	469,815	9,322	5,505,092
当期末残高	297,384	98,234	293,911	226,829	916,360	293,273	17,650,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△57,965	2,081,147
減価償却費	2,584,870	2,766,780
のれん償却額	119,190	63,627
減損損失	425,315	6,669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,324	△23,181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,873	36,760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,521	61,923
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	18,394	16,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△119,337	—
受取利息及び受取配当金	△10,892	△12,916
受取保険金	△11	△13,742
子会社役員退職金	64,329	—
建物解体費用	92,918	—
支払利息	179,892	213,379
株式交付費	—	21,281
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△91,745
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,298	1,647
関係会社株式評価損	—	35,775
固定資産売却損益 (△は益)	△48	△193
固定資産除却損	7,406	25,699
固定資産圧縮損	670	—
補助金収入	△670	—
売上債権の増減額 (△は増加)	218,375	△81,841
棚卸資産の増減額 (△は増加)	500,876	664,235
前渡金の増減額 (△は増加)	154,942	△47,282
未収入金の増減額 (△は増加)	△91,682	116,654
未払金の増減額 (△は減少)	△471,413	519,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,171	46,495
未払消費税等の増減額 (△は減少)	152,648	△299,268
その他	131,887	81,215
小計	4,032,489	6,188,177
利息及び配当金の受取額	10,912	12,916
利息の支払額	△179,278	△212,594
子会社役員退職金の支払額	△64,329	—
補助金の受取額	670	—
保険金の受取額	11	13,742
法人税等の支払額	△454,026	△74,960
法人税等の還付額	110	95,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,346,559	6,023,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△37,280
保険積立金の解約による収入	22,647	2,792
有形固定資産の取得による支出	△447,038	△3,806,783
有形固定資産の売却による収入	48	—
無形固定資産の取得による支出	△19,610	△25,216
投資有価証券の取得による支出	△15,681	△2,973
投資有価証券の売却による収入	—	105,266
貸付けによる支出	△19,074	△1,499
貸付金の回収による収入	6,152	4,600
敷金及び保証金の差入による支出	△9,356	△5,823
敷金及び保証金の回収による収入	28,297	13,600
資産除去債務の履行による支出	△41,000	—
有形固定資産の解体による支出	△92,918	—
事業譲渡による収入	150,480	—
関係会社株式の取得による支出	—	△10,052
その他	△3,681	△342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,734	△3,763,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,089,078	995,196
長期借入れによる収入	504,333	1,878,000
長期借入金の返済による支出	△2,261,821	△2,183,377
株式の発行による収入	—	3,360,797
配当金の支払額	△300,440	△300,336
自己株式の取得による支出	△1	△24
非支配株主からの払込みによる収入	96,300	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△946,412	△1,086,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,818,963	2,644,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,064	10,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,060,796	4,913,917
現金及び現金同等物の期首残高	3,877,923	4,938,720
現金及び現金同等物の期末残高	4,938,720	9,852,638

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業的前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	30,472,932	30,472,932	120,887	30,593,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	30,472,932	30,472,932	120,887	30,593,819
セグメント利益	1,639,343	1,639,343	947	1,640,291
セグメント資産	34,199,964	34,199,964	76,544	34,276,509
その他の項目				
減価償却費	2,567,855	2,567,855	238	2,568,093
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,224,676	1,224,676	1,023	1,225,700

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	32,280,835	32,280,835	115,917	32,396,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	32,280,835	32,280,835	115,917	32,396,752
セグメント利益	3,275,444	3,275,444	△9,334	3,226,110
セグメント資産	38,634,397	38,634,397	74,588	38,708,986
その他の項目				
減価償却費	2,759,795	2,759,795	208	2,760,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,371,402	7,371,402	1,187	7,372,589

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	30,472,932
「その他」の区分の売上高	120,887
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	30,593,819

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	1,639,343
「その他」の区分の利益	947
全社費用（注）	△1,010,370
連結財務諸表の営業利益	629,920

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	34,199,964
「その他」の区分の資産	76,544
全社資産（注）	5,734,792
連結財務諸表の資産合計	40,011,301

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費（注）	2,567,855	238	16,776	2,584,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	1,224,676	1,023	8,879	1,234,579

（注）減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

売上高	
報告セグメント計	32,280,835
「その他」の区分の売上高	115,917
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	32,396,752

(単位: 千円)

利益	
報告セグメント計	3,275,444
「その他」の区分の利益	△9,334
全社費用 (注)	△1,215,972
連結財務諸表の営業利益	2,050,138

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位: 千円)

資産	
報告セグメント計	38,634,397
「その他」の区分の資産	74,588
全社資産 (注)	10,865,582
連結財務諸表の資産合計	49,574,568

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費 (注)	2,759,795	208	6,776	2,766,780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)	7,371,402	1,187	266,163	7,638,753

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	その他	合計
27,262,479	965,625	361,090	1,989,771	14,853	30,593,819

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社パレンテ	4,345,793千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業
HOYA株式会社	3,776,403千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	その他	合計
28,376,305	1,286,275	372,345	2,340,644	21,181	32,396,752

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HOYA株式会社	4,972,850千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業
株式会社パレンテ	3,804,097千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
減損損失	425,315	425,315	—	425,315

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
減損損失	6,669	6,669	—	6,669

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
当期償却高	119,190	119,190	—	119,190
当期末残高	479,577	479,577	—	479,577

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
当期償却高	63,627	63,627	—	63,627
当期末残高	434,969	434,969	—	434,969

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	473.83円	573.50円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△12.63円	77.40円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,145,496	17,650,588
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	283,950	293,273
(うち非支配株主持分(千円))	(283,950)	(293,273)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,861,545	17,357,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,033,390	30,265,846

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△316,089	1,964,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△316,089	1,964,300
普通株式の期中平均株式数(株)	25,033,391	25,378,330

(重要な後発事象)

該当事項はありません。